

令和 6 年度学校における働き方改革の進捗及び今後の展開について

- 都教育委員会は、令和 8 年度までを計画期間とし、集中的に取り組むべき具体的な対策をまとめた「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム」を、令和 6 年 3 月に策定し、学校における働き方改革を推進
- 実行プログラムでは、「時間外在校等時間」「業務への負担・支援」「ライフ・ワーク・バランス」「仕事に対するやりがい」の観点から 9 つの成果指標・目標値を設定
- 学校及び区市町村教育委員会等と連携して働き方改革に総合的に取り組み、時間外在校等時間が月 45 時間を超える教員の割合が減少傾向にあるなど一定の進捗がみられる。
- 一方で、依然として長時間勤務の教員が多い状況であり、目標の達成に向け、更なる改革の加速が必要

令和 6 年度の主な取組

外部人材の配置拡充

エデュケーション・アシスタント(1,752人)やスクール・サポート・スタッフ(2,175人)、副校長補佐(1,353校)等の配置拡充

部活動改革の推進

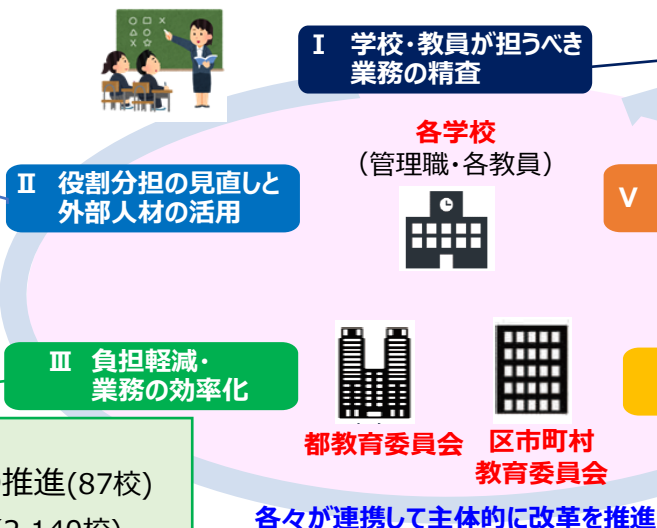
・部活動指導員の配置拡充(1,796人)
・地域連携・地域移行の推進(区市町村における協議会の開催等支援、都立中学校10校68部、都立高校7校13部の地域移行の試行実施)

人員体制の強化

・専科教員の加配による小学校高学年の教科担任制の推進(87校)
・負担の大きい校務を担う教員の授業時数軽減の促進(2,140校)

DXの推進

・保護者コミュニケーションシステムの導入校を拡大し児童生徒の欠席連絡等のデジタル化を推進
・生成AIの校務への活用（研究校20校）



学校業務改革支援

モデル校 4 校(小・中・高・特各 1 校)において、コンサルタントを活用し、学校教員が担うべき業務の精査等を実施
➡ 学校業務の精査結果等を踏まえ新たな取組を実施(詳細は後述)

保護者・地域、関係機関との認識共有

都の広報誌を活用するなどして、保護者・地域の理解を促進

教員が働きやすい職場づくり

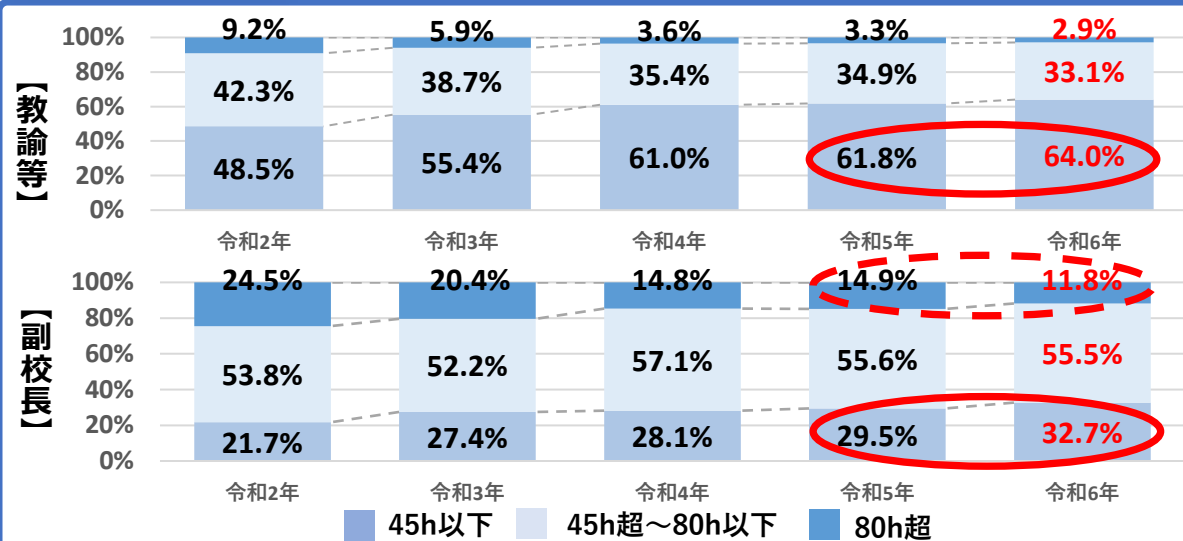
・新規採用教員メンターの導入(小学校)
・臨床心理士等によるアウトリーチ型相談・SNS相談
(希望する計 500 校の全教職員及び全小学校の新規採用者等)

時間外在校等時間の推移（各年度10月の実績）

◇「教諭等」とは、教諭、主任教諭、指導教諭、主幹教諭のこと

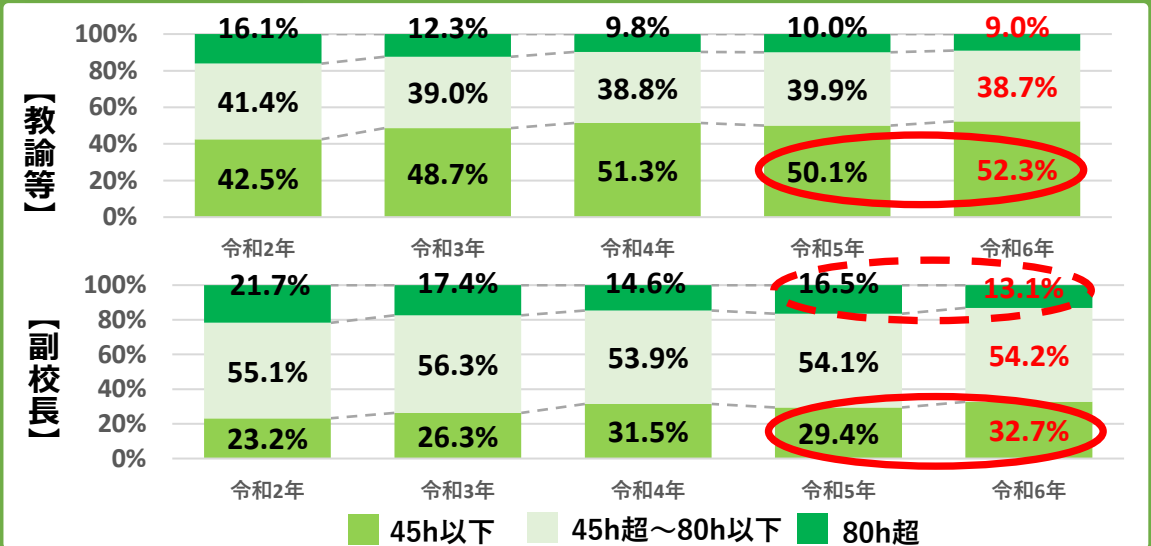
公立小学校

教諭等:45 h 以下の割合が増加
副校長:45 h 以下の割合が増加、80 h 超の割合が減少



公立中学校

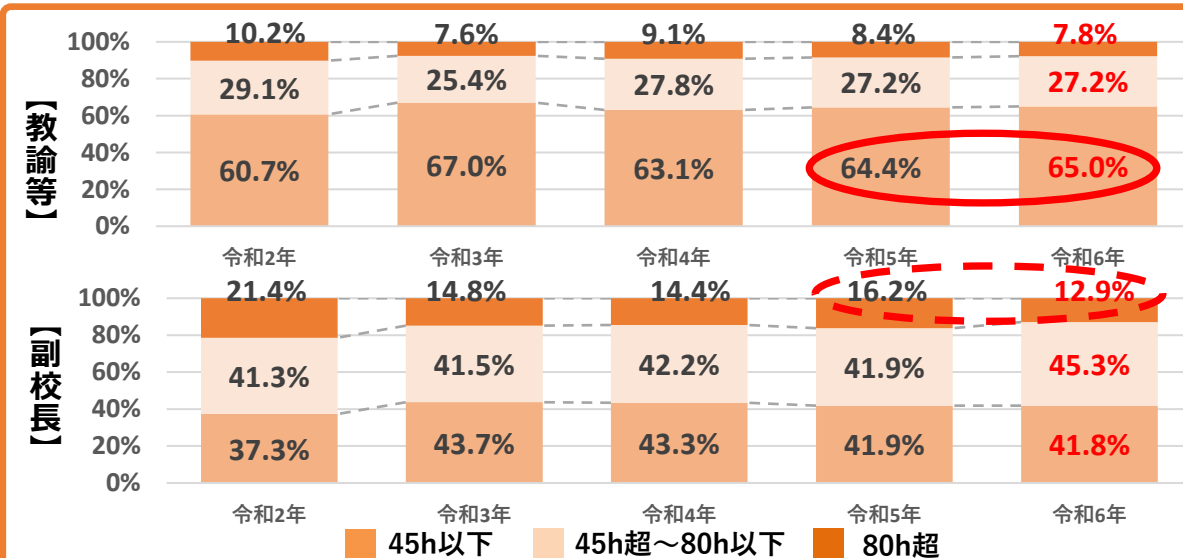
教諭等:45 h 以下の割合が増加
副校長:45 h 以下の割合が増加、80 h 超の割合が減少



都立高等学校

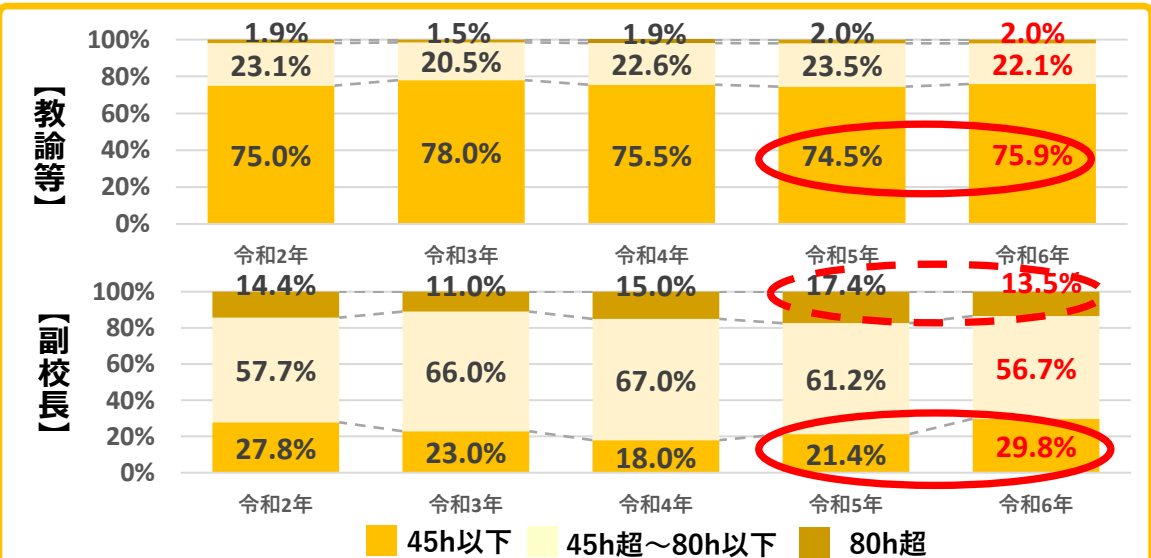
※中等教育学校含む

教諭等:45 h 以下の割合が増加
副校長:80 h 超の割合が減少



都立特別支援学校

教諭等:45 h 以下の割合が増加
副校長:45 h 以下の割合が増加、80 h 超の割合が減少



成果指標・目標値の達成状況（一覧）

	成果指標	目標 (令和8年度)	R6実績 ※はR5実績		R5実績(参考) ※はR4実績
①時間外 在校等時間	i 時間外在校等時間が1か月当たり45時間超の教員（副校長含む）の割合（※1）	0 % （※2）	小：36.0% 中：47.7% 高：35.0% 特：24.1%	微減	小：38.2% 中：49.9% 高：35.6% 特：25.5%
②業務への負担・支援	ii 教職員のストレスチェック「仕事のコントロール」の健康リスクの値	100以下	102	改善	105
	iii 教職員のストレスチェック「職場の支援」の健康リスクの値	100以下	98	目標達成	100
③ライフ・ワーク・バランス	iv 仕事と仕事以外の生活とのバランスについての満足度(満足している教員の割合)(※3)	80%以上	33.2%	-	(33.2%)
	v 教員（管理職等含む）の1年当たり年次有給休暇取得日数（平均取得日数）	20日	16.7日(※)	微増	16.4日(※)
	vi 男性教員（管理職等含む）の育児休業取得率(※1)	50%以上 (※4)	65.7%(※)	目標達成	45.5%(※)
④仕事に対するやりがい	vii 授業準備の時間が取れていると感じている教員の割合(※3)	80%以上	30.7%	-	(12.3%)
	viii 児童・生徒の悩みや相談に対応する時間が取れていると感じている教員の割合(※3)	80%以上	41.1%	-	(18.6%)
	ix 教員としての仕事そのものについての満足度（満足している教員の割合）(※3)	80%以上	66.5%	-	(58.4%)

※1 区市町村立学校の教員を含む ※2 令和9年度までの目標 ※3 令和6年度実績は「満足していますか」または「時間がとれていると感じますか」という質問に対して「そう思う」「どちらかという、そう思う」「どちらかという、そう思わない」「そうは思わない」の四択から、「そう思う」「どちらかという、そう思う」のいずれかを選択した、教員の割合。令和5年度実績は、iv及びixについては、「全く満足していない」状態を1点、「非常に満足している」状態を10点とした問いに対し、6～10点を回答した教員の割合。vii及びviiiについては、「授業準備の時間が十分にとれない」「児童・生徒の悩みや相談に対応する時間が十分にとれない」というそれぞれの問いに対し、「とてもそう思う」「まあそう思う」「そう思わない」の3つの選択肢の中から「そう思わない」と回答した教員の割合 ※4 令和7年度までの目標

- 今後、令和7年度については、実行プログラムに掲げる取組を引き続き着実に実施していくとともに、時間外勤務の大幅縮減やライフ・ワーク・バランスの向上などのため、新たな取組も推進
- 取組を着実に推進するため、区市町村教育委員会や東京都教育支援機構（TEPRO）との連携を強化し、学校の支援を充実

I 学校・教員が担うべき業務の精査

学校における業務のアウトソーシング【小中】(R7予算額:564百万円) **新**

令和6年度に、モデル校4校(小・中・高・特各1校)において、コンサルタントを活用し、学校教員が担うべき業務の精査等を実施

モデル校における精査結果等を踏まえ、小・中学校において、学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託(アウトソーシング)を推進

アウトソーシング対象業務の例：学校徴収金管理、学校施設開放手続き、就学時健康診断 など

R7規模	R6規模	前年度増減
150校程度 (5区市町村教育委員会程度)	—	新規

東京都教育支援機構(TEPRO)、都教育委員会、区市町村教育委員会が連携

【参考：都内各教育委員会における「3分類14項目」(※)に係る取組状況(抜粋)】

(※) 平成31年の中央教育審議会答申で示されたいわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」

取組を実施している教育委員会の割合（自治体数）

分類	取組内容	令和6年度	前年度(R5)
基本的には学校以外が担うべき業務	③学校徴収金の管理等は、公会計化または教師が関与しない方法で行っている	50.8% (32)	42.9% (27)
学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	⑦校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をしている	61.9% (39)	57.1% (36)
教師の業務だが、負担軽減が可能な業務	⑫学校行事等の準備・運営について、外部委託を図るなど、負担軽減を図るよう学校に促している	68.3% (43)	63.5% (40)

文部科学省「令和6年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」(令和6年12月)より

II 役割分担の見直しと外部人材の活用

副校長補佐の配置【小中高特】(R7予算額:4,068百万円) **拡**

副校長の負担を軽減し、学校経営に集中できる環境を整備するため、副校長を補佐する外部人材を活用

R7規模	R6規模	前年度増減
1,461校	1,353校	+108校

エデュケーション・アシスタントの配置【小】(R7予算額:7,153百万円) **拡**

小学校低学年において副担任相当の業務を担い、担任を補佐する外部人材を活用
全校配置に加え、1年生の各学級に1名配置するモデル事業を実施

R7規模	R6規模	前年度増減
1,805人	1,752人	+53人

部活動指導員の活用【中高特】(R7予算規模:2,413百万円) **拡**

部活動指導に伴う負担軽減と部活動指導の充実を図るため、部活動指導員を活用

R7規模	R6規模	前年度増減
2,509人	1,796人	+713人

TEPRO人材バンク機能の充実に向けた取組【小中高特】

(R7予算額:265百万円) **新**

民間事業者と連携して学校のサポート人材の確保・育成を図るとともに、学校と外部人材のマッチングにAIを活用するなど、TEPROの機能を強化

TEPRO学校法律相談デスク【小中高特】(R7予算額:72百万円) **拡**

教育分野に詳しい弁護士と学校経験が豊富なTEPRO相談員が連携し、学校が初期段階から気軽に相談できる仕組みを区市町村へ拡大

Ⅲ 負担軽減・業務の効率化

小学校教科担任制の推進【小】**拡**

教員の負担軽減と教育の質の向上を図るため、加配措置による小学校高学年における教科担任制を一層推進

R7規模	R6規模	前年度増減
138校	87校	+51校

校務負担軽減のための時数軽減【小中高特】(R7予算額:5,501百万円)**拡**

負担の大きい校務を担う教員の授業時数の軽減
令和7年度からは、平均時間外在校等時間が月45時間を超える小中学校を対象に、特別支援教育コーディネーター業務を担う教員に対し、4時の時数軽減を実施

コンサルタントを活用した業務改革支援【小中高特】

(R7予算額:264百万円)**新**

コンサルタントを活用し、各学校の状況に応じ業務改革を支援

1 実態把握・課題特定

2 改善策の検討・提示

3 改善策の実施支援・評価

R7規模	R6規模	前年度増減
20校	—	新規

(5区市町村教育委員会 20校 ※都立学校も含む)

スクールリーガルサポート【高特】(R7予算額:72百万円)**新**

都立学校が抱える課題に対して、弁護士が学校に訪問して対応する伴走型支援体制の構築

教員向け情報サイト「教員支援情報ポータルサイト」の運用【小中高特】

(R7予算額:3百万円)

東京都教育委員会が作成した教員向け情報のwebページを一元化して掲載し、閲覧者に必要な情報を迅速かつ効率的に提供
その時期に必要なであると考えられるサイトを「ピックアップサイト」として表示

校務のデジタル化(スマホ貸与・教務手帳の電子化)【高特】

(R7予算額:109百万円)**新**

都立学校の教員にスマホ等を貸与し、メールやチャット等のアプリケーションの有効活用及び教務手帳の電子化を検証し、校務のデジタル化を推進

	R7規模	R6規模	前年度増減
スマホ等貸与	5校	—	新規
教務手帳の電子化	約10校	—	新規

※教務手帳の電子化については、該当校の一部の教員で検証

生成AIの校務への活用【高特】(R7予算額:878百万円)**拡**

令和5年度より校務上必要な文書の作成などにAIを活用
令和6年度の生成AI研究校の取組を全都立学校に拡大し、生徒や教員が生成AIを日常的に使いこなす環境を創出

学校事務職員の負担軽減【高特】(R7予算額:869百万円)**新**

主に電話・窓口対応を行う派遣職員を経営企画室に1名配置
電話対応における自動応答の活用等を一部学校で先行実施
コンサルタントを活用した、経営企画室の業務改善を支援

	R7規模	R6規模	前年度増減
派遣職員の配置	全校配置※	—	新規
電話対応における自動応答の活用	9校	—	新規
コンサルタントによる業務改革支援	3校程度	—	新規

(※ 島しょの学校を除く)

Ⅳ 働く環境の改善

アウトリーチ型相談事業【小中高特】(R7予算額:505百万円) **拡**

臨床心理士等が都内公立学校を訪問し、教職員と個別面談を実施
メンタルサポートが必要な教職員を早期に発見し、必要に応じて専門機関を案内するとともに、悩みの傾向等を分析し、職場の改善点等について各教育委員会や学校に助言

R7規模	R6規模	前年度増減
全校種新規採用 教員等対象	小学校新規採用 教員等対象	中高特も対象に拡大

※ 新規採用教員等のほか、希望する学校の全教職員についても実施

教職員相談窓口「先生たちのほっとLINE」

【小中高特】(R7予算額:30百万円) **拡**

S N Sを活用し、職場の人間関係や日頃の業務上の悩み等について、教職員が匿名で気軽に相談できる窓口を設置

R7規模	R6規模	前年度増減
全教職員対象	小学校新規採用 教職員 等	全教職員に拡大

新規採用教員メンター【小中高特】(R7予算額:56百万円) **拡**

新規採用教員が、同世代の先輩教員等(メンター)に、いつでも相談を行うことができるしくみを全校種に導入

メンター等に研修を行うことで、新規採用教員の職場定着を促進し、学校全体の人材育成能力を向上

R7規模	R6規模	前年度増減
全校種対象	小学校対象	中高特も対象に拡大

職員室環境改善【高特】

(R7予算額:183百万円) **拡**

学校の職員室を「未来型オフィス」に移行し、働きやすい職場環境を整備



R6実施校例

R7規模	R6規模	前年度増減
5校+10校	3校	+2校

※ 10校についてはR8に完成

・(職場復帰支援の取組) 休職者等一貫型復職支援【高特】

(R7予算額:27百万円) **新**

様々な要因により精神疾患で休職した教員等を対象に、心理の専門家等が休職の初期段階から復職後まで、一貫して伴走型で復職を支援
働き方改革と共に推進

R7規模	R6規模	前年度増減
100人	—	新規

Ⅴ 意識改革・風土改革

在校等時間の見える化(働き方改革ポータルサイト構築)【小中高特】

(R7予算額:44百万円) **新**

都立学校間の在校等時間見える化し、意識改革を推進
ポータルサイトを構築し、各区市町村・学校の取組を紹介

※都立学校全体や各校の在校等時間を簡潔に見える化した「(仮称) 見える化ダッシュボード」を都教育委員会ホームページに2月から公開予定

コンサルタントを活用した業務改革支援【小中高特】※再掲

(R7予算額:264百万円) **新**